

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1001 防災基盤備蓄倉庫整備推進事業	会計	01	一般会計
基本策	15 自然災害等への十分な備えをする	款	02	総務費
施策	6 防災資機材の整備	項	01	総務管理費
		目	20	防災費
		細目	101	防災対策経費
		細々目	10	防災基盤備蓄倉庫整備推進事業
基本計画該当頁		93		行革大綱の重点事項番号
		7		
担当部課	コード 300100 名称 総合危機管理室	評価者氏名	藤森尚志	連絡先 22 - 9640 (内線) 2321

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
災害時の被災者	(※対象件数)	災害時における救出、救護物資の迅速な配布等の対応が受けられる。
根拠法令・要綱等 伊賀市総合計画		
開始年度	平成 19 年度	関連事業
終了年度	平成 28 年度	
事業内容	孤立対策地区及び住民自治区域単位を中心に、防災倉庫としてコンテナを配備する。	状況変化等 H19年度より、年次的に備蓄倉庫の整備を行う。 H19 阿山支所、青山支所 H20 博要地区市民センター、奥鹿野公民館 28年度までに18箇所予定 既設：西分署防災倉庫、守田防災倉庫、北庁舎防災倉庫、防災無線室、伊賀支所、ふるさと会館、壬生野小学校、大山田支所、阿波地区市民C、ライトピアおおやまだ前 28年度末28箇所目標

整備内容

1 建設用地	伊賀市市有地内面積等詳細未定
2 建設面積(延床面積)	既存施設等活用
3 規模・構造	
4 総事業費	32,712 千円

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	未定
2 配置(予定)人員	0 人
3 年間運営費	0 千円
4 市内の類似施設	無し

事業種別	継続	補助	事業類型	II	施設の建設	2次評価対象分
------	----	----	------	----	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
防災倉庫整備数	防災倉庫を増やすことが、非常時への対応力の確保を示す指標となる。	箇所	目標 2 実績 2	目標 2 実績 2	3	2
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	孤立対策地区等、災害時に支援が遅れる箇所を中心に、物資及び資材の備蓄を行うため、防災倉庫の必要性は高い。
有効性	4	合併前から引き継いだ保管場所は、対震性及び対候性に問題があり、保管状況も本庁、各支所において一定ではないため、防災倉庫を整備することで、これらの諸問題が解消されるとともに、災害時等において孤立した場合、当面の間、自活できるなど有効性は高い。
達成度	3	孤立対策事業として、事業を推進しており、孤立地区における充足率は高くなってきているが、市拠点避難所等への配備は、全くであり、計画全体での達成度は低い。
効率性	4	有事を想定し、被災時の初動対応として、被災者への物資の供給、救助活動及び避難施設内での必要な資機材を保管するため、「防災倉庫」を整備することは不可欠であり、それに伴う経費削減は当面の間、困難である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	災害発生に備え、孤立対策地区への配備に加え、今後は、拠点避難所等への防災資機材の整備を行う必要がある。

進捗状況	年度	H18	H19	H20	H21	H22	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容								
							事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
工事			↔				工事請負費	2	箇所	(千円) 730	備品購入費	2	棟	1,490	備品購入費	4		(千円) 6,038	備品購入費	2	棟	3,000	備品購入費	2	棟	3,000	備品購入費	2	棟	3,000
	備品		↔				備品購入費	2	棟	3,454																				
進捗率(%)		36	43	50	64	71	事業費計(A)	Σ	4,184	事業費計(A)	Σ	1,490	事業費計(A)	Σ	6,038	事業費計(A)	Σ	3,000	事業費計(A)	Σ	3,000	事業費計(A)	Σ	3,000	事業費計(A)	Σ	3,000	事業費計(A)	Σ	3,000
事業投入人員							人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.8	人	5,760	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880
フルコスト (A)+(B)									7,064			4,370						5,880				5,880							5,880	

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	4,184	1,490	6,038	3,000	3,000	3,000	
Aの財源内訳							
国庫支出金			6,038				
県支出金	2,092	745		1,000	1,000	1,000	
地方債							
受益者負担							
その他							
一般財源	2,092	745	0	2,000	2,000	2,000	
計	4,184	1,490	6,038	3,000	3,000	3,000	
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	緊急地震対策促進事業補助金(1/2県)	緊急地震対策促進事業補助金(1/2県)	生活支援交付金1,470,000円 地域活性化・経済危機対策交付金 4,568,000円	緊急地震対策促進事業補助金(1/3県)	緊急地震対策促進事業補助金(1/3県)	緊急地震対策促進事業補助金(1/3県)